



2月17日に開かれた第6回常任理事会

6 回会
第常任理事

私立義務教育
学校生徒等への

平成27年度事業計画案など審議
公的支援要望方針検討

本連合会は二月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で第六回常任理事会を開催した。冒頭、あいさつした吉田晋会長は、文部科学省の第八期

中央教育審議会では、委員任

ていきたい」と語った。この後、吉田会長を議長として報告・協議が進められたが、初めに近藤彰郎副会長から、文部科学省が昨年六月、社会人等の活用等を目的に「特別免許状の授与に係る教育職員検

定等に関する指針」を定め、取得要件等が緩和されたが、依然、教員免許状取得者は対象から除外されていること等の問題点が指摘された。

続いて、平成二十七年年度の地方交付税による財源措置について福島康志事務局長が

高校(全日制・定時制)と中学校については前年度比一・三%の増額となり、国庫補助を加えた二十七年年度の財



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号 〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千元(会費も含めて徴収)
www.chukoren.jp

注 意 内 容

- 1月に常任理事会等を開催……………2面
- 平成27年度地方交付税措置……………3面
- 調査報告書等まとまる……………5面
- 日私教研だより……………8面

源計画は高校生一人当たり三十二万九千三百九十九円、中学校は三十一万三千四百四十九円となること、総額については現時点では示されておらず、二月二十日に明らかになる見通しと説明した。

さらに本連合会の平成二十七年事業計画案について福島事務局長が説明した。新年事業計画案は基本的に前年度を踏襲した内容だが、広報事業では文部科学省記者クラブとの懇談会を複数回実施する予定で、昨年末は衆議院選挙のため、実施を見送った私学振興全国大会は例年通り十二月に東京・千代田区の東京都日比谷公会堂で開催する予定。また、平成二十七年収入支予算書案も説明され、常任理事会で承認された。これらの議案は三月十七日開催の理事会・評議員会合同会議で

審査される。続いて部会・委員会報告が行われ、平成二十七年に本連合会が私立義務教育学校生徒等への公的支援の実現に向けて要望活動を本格化するために、本連合会の考え方をまとめた文書が示され、意見交換が行われた。例えば公立中学校に進学予定の生徒が、それを辞退して就学指定校ではない国立義務教育学校(中学校)や公立中高一貫校(中学校)に進学した場合でも、その生徒は、教育基本法等により授業料は無償とされるが、同様に公立中学校を辞退して私立中学校に進学した生徒については権利放棄したとして、そうした扱いが一切行われていないことから、国に対して積極的な政策判断による就学支援措置の実現を求めるもの。さらに調査委員会からは、平成二十六年調査報告書の概要が報告され、総務広報部会からは私学ボランティア基金に対して大分県私立中学高等学校協会経由で会員校から災害見舞金の申請があり、落雷による被害に対し所定の災害見舞金を贈ることが提案され、承認された。このほか文部科学省から一月二十八日付で出された「新たな貸し切りバスの運賃・料金制度の周知について(依頼)」や鹿児島県立楠井中学校の前期入試の状況、文部科学省から平成二十六年私立高等学校等授業料等調査結果が公表されたことなどが福島事務局長から報告された。一般財団法人日本私学教育研究所からは今年六月に山形県で私学経営研修会を実施することなどが報告されたほか、大阪私立中学校高等学校連合会の坪光会長から、平成二十六年度の私立学校の耐震化事業が国の補正予算案により計画通りに進められることに対する謝意が述べられた。

理 催
任 開
常 会
回 等
第 5
事 会

藤原私学部長、小松初中局長招き

来年度予算や教育改革等 説明を受ける

本連合会は一月二十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第五回常任理事会と平成二十六年

度第三回協会長・事務局長会議を開催した。例年と比べ半月ほど遅い一月十四日に平成二十七年予算案が閣議決定されたことを受けて、文部科学省の藤原誠・高等教育局私学部長と小松親次郎・初等中等教育局長を招き、私学関係

予算案・平成二十七年税制改正の概要等や、初等中等教育政策の動向について説明を受けた。この中で藤原私学部長は、二十七年政府予算の基本的構造を説明した上で、私立大学等経常費補助については国立大学運営費交付金の削減に伴い前年度比〇・九九%の削減になったものの、私立高等学校等経常費助成費等補助は子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園分を除くと、前年度比十六億円の増額となったこと、耐震化補助



1月20日の第5回常任理事会等

基本的構造を説明した上で、私立大学等経常費補助については国立大学運営費交付金の削減に伴い前年度比〇・九九%の削減になったものの、私立高等学校等経常費助成費等補助は子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園分を除くと、前年度比十六億円の増額となったこと、耐震化補助



小松初中局長



藤原私学部長

平成二十七年税制改正では、個人寄附にかかる所得税の税額控除適用要件が緩和されたことから、今までより多くの学校法人が控除の対象に

なれるだろうと説明した。一方、小松局長は、昨年十一月に諮問のあった次期学習指導要領の検討や道徳の教科化、グローバル人材の育成

いじめ対策の推進、フリースクールなど多様な学びへの支援や不登校対策の推進、小中一貫教育の制度化、高大接続、大学入学者選抜改革、教員の

「子供たちに何を学ばせたらいいのか。早く、保護者に知らせてほしい」と要請した。この後、部会・委員会報告が行われた。県立校でありながら東京など全国の主要都市で進学説明会や出張入試を実施する鹿児島県立楠井中学校について、昨年十一月二十六日の本連合会全国生徒収容対策会議での議論を受けて十二月十九日付で三度目となる要望書を鹿児島県教育長に提出したこと、本連合会の調査では他県生を募集した公立高校は全国十六県で三十九校であるが、入学試験を県外で実施したのは楠井のみであり、このことを受け、公立高校の県外での生徒募集・出張入試の実施に関して現在、禁止する明文の法令がないことから、本連合会としては平成二十七年入学者選抜の終了後、文部科学省に対し文書で公立高校の生徒募集のあり方を含め見解を求めるともあった。

資質・能力の向上、教科書改革の推進に関して現時点での検討状況や今後の改革スケジュール等を説明した。このうち次期学習指導要領に関しては、国家および社会の形成者を育てるための高校教育の在り方について、日本史の扱いなど地理歴史科の見直し、主体的な社会参画のための力を育む新教科等を検討すること

を説明した。その後、出席の常任理事等との間で、教科情報」の今後の取り扱いや土曜日の授業、スーパーグローバルハイスクールの平成二十七年の指定等について質疑応答が行われた。この中で吉田晋会長は、平成二十七年の中学一年生が、新しく創設さ

れる「大学入学者希望者学力評価テスト(仮称)」の第一回を対象者となるとした上で、

に、鹿児島県教育長、文部科学省との間で三者協議の機会を求めていく方針などが説明された。また、私学ボランティア基金に関しては、福島康志事務局長が、富山県私立中学高等学校協会経由で会員校から申請のあった集中豪雨によるグランド損傷に対して所定の見舞金を贈ることを提案し、承認された。また新たに広島県私立中学高等学校協会会長に就任した田中清峰・学校法人広陵学園理事長が会則により本連合会の理事となること報告された。一般財団法人日本私学教育研究所からは、文部科学省による英語教育推進リーダー研修について私立学校教員枠がなかったことから、同省と折衝、私立中学校約三十人、私立高校約三十人の枠を確保できたことの説明があり、同リーダー研修修了者は、各プロックの研修会で指導員としてお手伝いいただくことになるので、多くの学校に応募してほしいと要請が

私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画 (生徒等1人当たり単価)

(単位:円)

Table with columns for '区分' (Category), '平成26年度' (Heisei 26), '平成27年度' (Heisei 27), and '備考' (Remarks). Rows include '高等学校' (High School), '中学校' (Middle School), '小学校' (Elementary School), '幼稚園' (Nursery School), and '高等以外の通信制' (Distance Education Outside Higher Education).

平成27年度地方交付税措置
生徒1人当たり単価、前年度比1.3%増

私立高等学校等の経常費助成一ほか明らかになつた。平成二十七年度の地方交付税による財源措置(総務省所管)の校、小学校、幼稚園とも前年単価と合わせると、平成二十七年度の私立高等学校に

度比一・三%の増額で、中学、高校は前年度と同じ伸び率となつた。高校(広域以外の通信制)は一・四%の増額。すでに明らかになつてい

二十七年度の私立高等学校に道府県が独自に助成する場合、学校法人立の幼稚園、私立の小学校、中学校、高校特別支援学校が新たに緊急防災・減災事業債の対象に追加されることになった。都道府県は財源確保のため起債ができ、その起債に対し元利償還金の七〇%に地方交付税措置がなされることになった。実質的な地方負担は「借金」の三〇%ということになる。

この他、「私立高等学校生徒授業料軽減費分」として約百三十億円(単価は一萬二千八百円)、「地域における子育て支援事業充実分」として二十五億円(単価は千九百円)の財源が措置されている。総額、単価はいずれも前年度と同額。これとは別に平成二十七年から、地域防災計画上で避難所に指定されている学校施設の耐震補強事業に関して都府県が独自に助成する場合、学校法人立の幼稚園、私立の小学校、中学校、高校特別支援学校が新たに緊急防災・減災事業債の対象に追加されることになった。都道府県は財源確保のため起債ができ、その起債に対し元利償還金の七〇%に地方交付税措置がなされることになった。実質的な地方負担は「借金」の三〇%ということになる。また指定避難所には指定されていない大半の私立幼稚園特別支援学校については、災害弱者ということで緊急防災・減災事業債の対象に追加されるものの、起債できるのは全事業費の六分の一以内で、その元利償還金の七〇%について地方交付税措置があることになった。さらに地域防災計画上の指定避難所に指定されていない私立高校や耐震改築事業に関して、都道府県に一般単独事業債で起債が認められることになったが、元利償還金に対する地方交付税措置による財源措置はない。

文部科学省

平成27年度私学助成予算案決まる

経常費補助は前年比16億円増

平成二十七年政府予算案が一月十四日に閣議決定された。文部科学省の私学助成関係予算の総額は四千三百九十億九千七百万円で、前年度比十億七千二百万円(〇・二五%)の減額。復興特別会計での私学関係予算は百四十六億九千万円で前年度比四十五億四千万円の増額だった。

このうち私学助成予算の中核となる「私立高等学校等経常費助成費等補助」は千二十億円の予算となった。前年度の予算額は千四十億円だったが、私立幼稚園の一部(園児数で約一五%)が平成二十七年から始まる子ども・子育て支援新制度に移行するため、その要素を加味すると対前年度比約十六億円の増額となる。千二十億円の内訳は各都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援する一般補助が

八百七十七億円、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、幼稚園における預かり保育への支援等を行う特別補助が百十七億円、そのほか特定教育方法支援事業(特別支援学校に対する支援を充実)が二十七億円。このうち一般補助では幼・小・中・高校の生徒等一人当たり補助単価を対前年度比一・〇%引き上げる。特別補助では、英語をはじめとする外国語教育の強化、教育相談体制の整備等に取り組む学校への支援を拡充するほか、障害のある幼児を二人以上受け入れている私立幼稚園への支援を拡充する。支援対象園児数は前年度比約二千人増の約一万三千人。また教育時間終了後や休日に関わり保育を実施する私立幼稚園へも支援を充実する。

このうち高校等の施設の高機能化や防災機能強化等を目的とした私立高等学校等施設整備費補助の予算額は五億八千三百万円。私立大学等研究設備整備費等補助金の中には私立高等学校等I T教育設備整備推進事業が含まれている。

私立学校施設の耐震化に関しては、平成二十六年度補正予算案(平成二十七年一月九日閣議決定)で二百八十億円が計上されている。耐震改築(建て替え)事業には二十六年度補正で百九十五億円が、耐震補強事業には二十六年度補正で八十五億円、二十七年

度予算で百一億円、そのほかの耐震対策には二十七年度予算で二十四億円が計上されている。老朽校舎等及び大病院の建て替え整備事業に係る学校法人の借入金に対して利子助成を行う私立学校施設高度化推進事業費補助は、十五億九千五百万円で、対前年度比一億八千六百万円の減額。

このほか、日本私立学校振興・共済事業団の貸付事業の財源として財政融資資金(強)工事、長期・低利の融資を行う。日本私学教育研究所の平成二十七年国庫補助金額は前年度と同額の千九百八十五万四千円。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

区分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)		
	平成27年度 予定額	平成26年度 予算額	比較増 減額	平成27年度 予定	平成26年度 予算	
一般補助	高等学校(※)	52,282	51,037	1,245	54,239	53,702
	中等教育学校 (前:前期課程、 後:後期課程)	391	397	△6	47,249(前) 54,239(後)	46,781(前) 53,702(後)
	中学校	10,904	10,751	153	47,249	46,781
	小学校	3,338	3,289	49	45,609	45,157
	幼稚園	20,749	20,849	△100	23,235	23,005
	小計	87,664	86,323	1,341	-	-
特別補助	幼稚園特別 支援教育経費	4,958	4,361	597	-	-
	教育改革推 進特別経費	6,199	6,541	△342	-	-
	過疎高等学 校特別経費	225	258	△33	68,335	68,335
	授業料減免事 業等支援特別 経費	276	276	0	-	-
	小計	11,658	11,436	222	-	-
	計	99,322	97,759	1,563	-	-
特定教育方法支援事業	2,727	2,713	14	-	-	
	計	2,727	2,713	14	-	-
	合計	102,049	100,472	1,577	-	-

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

[予算額の推移]

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (予定額)
予算額	100,230	100,538	102,214	104,040	102,049
対前年度増減額(率)	380 (0.38%)	308 (0.31%)	1,676 (1.67%)	1,826 (1.79%)	1,577 (1.57%)

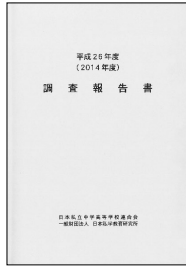
※26年度の予算額は組替前の予算額。27年度(予定額)の対前年度増減額(率)は、26年度(組替後)の予算額に対する増減額(率)である。

調査報告書

本連合会は二月十四日、平成二十六年(二〇一四)年度調査報告書」をまとめた。

私立高校と私立中学校の入学状況や生徒数等を昭和三十一年以降、毎年度まとめていく報告書。概要を見ると。

私立高校全日制と中等教育



都道府県私学助成状況調査報告書

本連合会は昨年末、「平成二十六年(二〇一四)年度都道府県私学助成状況調査報告書」をまとめた。私立高等学校等に対する国庫補助や、都道府県予算の私学助成関係費の詳細をまとめたもの。その



私立高校理事長・校長兼務12・8%

一校当たりの平均生徒数は七百八十一・七人で前年度比十一・一人の増加。男子校、女子校等別の生徒数の割合は、男子校が八・五%、女子校が一四・九%、共学校が七五・八%、男子部・女子部が〇・八%だった。定員充足率は八一・三%で、前年度の三十五万七千六百四十四人だった。平均競争率は二・八倍。私立高校定時制の活動校十二校の定員充足率は前年度と比べ三・六%減少している。一校当たりの平均生徒数は三百二十九・四人、男子校、女子校等別の生徒数の割合は、男子校が二七・一%、女子校が五四・三%、男子部・女子部が一・八%だった。私立中学校での兼務率は二二・八%、一〇・一%だった。

各都道府県の助成状況の詳細を掲載

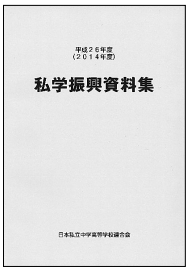
鳥取で私学中学生に就学支援金を支給

うち各都道府県の私立中学校授業料等軽減補助実施状況をみると、二十九都道府県で授

業料減免事業等が行われているが、多くは東日本大震災被災生徒への支援で、そのほかでは生活保護世帯や家計急変世帯の生徒等が対象。しかし茨城県では年収四百二十五万円未満程度の世帯に年額十六万二千円の授業料減免を実施。鳥取県では私立高校生と同じように私立中学生に就学支援金を支給している。年収によつて支給額は異なるが、年収の上限額は八百六十万円未満程度。

私学振興資料集

本連合会はこのほど「平成二十六年(二〇一四年度)私学振興資料集」をまとめた。これは、毎年十二月初旬に開催する私学振興全国大会に出席する私立小・中・高校の保護者や学校長らに私学振興



保護者らの私学振興理解促進目的に

関連資料掲載した小冊子を毎年発行

の現状を理解してもらうため配布しているもの。二十六年度版の冊子(約四十ページ)には、平成二十七年(二〇一五)年度文部科学省関係概算要求のポイントや、関連資料として二十六年(二〇一四)年度都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成の単価一覧、高等学校(全日制)生徒一人当たり公費支出額の公私比較(二十四年度、二十六年(二〇一四)年度)の授業料(全日制・定時制)の授業料減免の状況(新就学支援金制度下の状況)等が掲載されている。

第八期中教審が初総会開く 新会長に北山氏(三井住友銀行会長)就任

第七期中央教育審議会最後の総会が二月九日、文部科学省で開かれた後、第八期中教審が初の総会(第九十八回)を二月二十五日、同省内で開催した。新会長には北山禎介・三井住友銀行取締役会長が、副会長には小川正人・放送大学の総会が二月九日、文部科学省で開かれた後、第八期中教審が初の総会(第九十八回)を二月二十五日、同省内で開催した。新会長には北山禎介・三井住友銀行取締役会長が、副会長には小川正人・放送大学の

第八期中教審では、国家的要請、モメンタムを追い風に日本の成長と発展、将来のために不可欠な教育改革を皆さんと進めていきたいと語った。今後の審議イメージは、諮問済みの学習指導要領全体の改訂、教師力向上のための養成・採用・研修の改革、チームとしての学校・教職員の在り方について八期中に答申、実践的な職業教育を行う新たな

高等教育機関の創設について八期前半で諮問、八期中に答申の見通し。第三期教育振興基本計画は八期中に諮問、九期に答申を得る予定。また教育再生実行会議提言を受け、中教審に諮問、適宜答申をまとめる。このほか将来の課題として、高校教育や高等教育の一層の家計負担軽減、大学の教育の質的転換、グローバル人材の育成等を挙げている。

議の第五次提言が、フリースクール等について「就学義務や公費負担の在り方を含め検討する」としていること等を背景に、これらの会議が新設された。文科省は他に、昨年十一月に全国フリースクール等フォーラム、全国不登校フォーラムを相次いで開催するなど、不登校に関する施策の検討に力を入れている。

フリースクール検討会議は、フリースクール等での学習を制度上どう位置付けるか、子どもたちへの学習支援の在り方、公費負担等の経済的な支援の在り方等を主な検討事項とする。

議表 行会 実行 再生 教育 近 学 等 学 び 続 け る 社 会 実 現 目 指 し て

教育再生実行会議は、昨夏以降、三つの分科会を設け検討を続けているが、議論が先行する第2分科会は近く第六次提言「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について公表する。提言は社会科会が第七次提言をまとめる人の学び直しの質・量の充見通し。

実、社会人の学び直しの障壁となつている費用負担や勤務時間の長さなどの問題を克服して大学は若者中心という日本型モデルの打破、女性の再就職支援や高齢者の活躍を支援するための教育の在り方、発達障害への対応、地方創生のエンジンとなる教育の在り

企画 企 画 課 程 審 議 開 始 中 教 審 教 育 課 程 企 画 特 別 部 会 審 議 開 始 次 期 指 導 要 領 の 基 本 的 在 り 方 検 討

学校種・教科・科目ごとの改訂の方向性の検討に先立ち、次期学習指導要領の基本的な在り方を審議する中央教育審議会初等中等教育分科会

科学大臣諮問に沿って初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について、今年夏頃を目途に「論点整理」をまとめ、教科等別の検討に引き継ぐ予定。次期学習指導要領の在り方について中教審は平成二十八年度末までに答申する予定。

不登校問題で2会議発足 フリースクール、経済的支援策など 6月末、中間まとめ

文部科学省は「フリースクール等に関する検討会議」と「不登校に関する調査研究協力者会議」を新たに設置。それぞれ一月三十日、二月十日に初会合を開いた。いずれも六月末に中間まとめ、年度末に審議まとめの予定。昨年七月の教育再生実行会

を檢討する。学校の組織的な支援体制の在り方、学校外の機関との連携、自治体が設けている教育支援センター(適応指導教室)の充実改善、在籍校以外での学習を出席扱いとする仕組み等が論点に挙げられている。

各地で私学振興大会開催

東京 予算要望で期成大会

一般財団法人東京私立中学 京・千代田区の共立講堂で、平等高等学校協会（近藤彰郎会長）成二十七年年度私学振興予算要望大会（八雲学園中学高等学校理事 望期成大会）を開催。「私立トップクラスでいてお長・校長」ほか都内私学六団 学校教育の充実のため、経常り、有効に使わせていただきたいは昨年十一月二十五日、東 費補助の更なる拡充」「父母 ている」等と述べた。

負担教育費の公私間較差の解消」「高等学校の就学支援の制度拡充及び小学校・中学校の就学支援の制度新設」の三点を決議した。

鹿児島 私学振興策など決議

昨年九月二十七日、鹿児島 県私立中学高等学校保護者会市の鹿児島市民文化ホール 連合会（今吉耕己会長）、鹿児島県私学振興大会で「鹿児島県私学振興大会」 児島県私立中学高等学校協会子どもたちの明るい未来のため（川島英和会長）学校法人川費助成費補助金の拡充と私立めに」が開催された。主催 島学園理事長）が共催。両会学校の振興策の充実を求めるは同大会実行委員会、鹿児島 長は冒頭のあいさつの中で、決議を採択した。

同県の私立学校の実績や、公立学校との教育費の格差が依然残っている現状等に触れた。大会では、一、教育費の経済的負担の軽減、二、経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実を求める決議を採択した。

三重 保護者ら400人来場

三重県私学総連合会（宗村 た。宗村会長はあいさつの中南男会長）は昨年十月十八日「急速に進む少子化による日、津市・三重県総合文化センターで第五十回「三重県私学大会」を開催した。保護者、とし、私学に対する一層の公教職員ら約四百人が来場し、的支援を要請した。

大会では「教育基本法に基づく私立学校振興のための助成の充実」「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「私学に対する国庫補助制度の堅持と拡充」「建学の精神に基づく特色ある私学教育の振興」の四点を決議した。

神奈川 公私間格差是正 要望

一般財団法人神奈川県私立 中学校・高等学校振興大会（工藤誠一）を主催した。工藤理事長はあ理事長 聖光学院中学高等学 さいさつの中で、同県の経常費補助は中学が全国最下位、高月二十一日、横浜市のパシ 等に触れ、「公私間格差の是正を切望する」とした。大会

では「私立中学校・高等学校の経常費補助に対する補助率二分の一の継続と補助単価の充実・増額」「保護者負担教育費の公立と私立学校の格差是正と負担の軽減」「私立

高知 経常費補助 拡充 要望

高知県私立中学高等学校連 森会長はあいさつの中で、合会（森曉会長）高知中学 同県の経常費補助金額は平成高知市・高新RKCホール 超えていることを報告。保護で「第五回高知県私学振興大 者のアピールや県議会議員の会―土佐の子どもたちの明る 支援、知事の理解に感謝の意

その上で、公私間格差の解消に向けて、県等に更なる理解と支援を求めた。大会では、「私立高等学校の経常費補助の維持及びその拡充」と「保護者の教育費負担の公私間格差是正」の実現を決議した。

広島 就学支援金の加算 要望

広島県私立中学高等学校教 文化センターで「広島県私立 後援会（山本千曲会長）と 中学高等学校振興大会」を開催した。大会では「私学経常費助成費の充実及びそのため 会（黒瀬真一郎会長）広島女 費助成費の充実及びそのため 学院理事長院長）は昨年十月 の都道府県に対する国財源措 二十五日、広島市の広島県民 置額の拡充等により、教育費 等の四項目を決議した。

における公費支出の公私間格差の是正、保護者負担の一層の軽減」「高等学校等就学支援金制度の加算措置の基準の緩和及び諸手続きの簡素化を国に要望していただくよう、また、広島県授業料等軽減制

第11回研究・研修統轄会議開催

日私教研の中核を成す研究・研修事業の内容を審議する「研究・研修統轄会議」が2月17日に開催され、来年度の5つの事業の基本方針について協議の結果承認された。平成27年度は本年度の方針を踏襲し、一般研修事業では、私学にとつて喫緊かつ重要な教育課題を取りあげ、各学校に中央情勢や経営・教育に関する最新情報を適時に伝える研修会を実施していく。加えて、英語教育改革に対応するため、新たに特別研修事業を実施することとし、その検討運営組織として特別委員会を立ち上げ、「私立学校特別研修会・外国語（英語）教育改革特別部会」を全国5地区で開催する。

初任者研修等事業では、各地域の独自性を担保しつつ私学の将来を担う初任者・中堅教員の意識向上に資する研修内容の充実を図り、10年経験者研修事業は、「中堅教員（10年経験者等）研修会」に改称して、夏期に実施する。教員免許状更新講習は一層の経費節減に努めると共に、積極的なPR活動を展開して受講者増を目指す。

研究事業では、専任・委託研究員制度を柱に、教育改革の動向を踏まえ、私学の教育課題の解決に向けて研究活動を進める。

第7回私立学校初任者研修等事業検討委員会開催

日私教研の初任者研修、10年経験者研修、教員免許状更新講習の三事業の在り方を検討する7回目の初任者研修等事業検討委員会が全委員出席のもと2月16日、アルカディア市ケ谷（私学会館）で開催された。

会議ではまず、秋期・冬期に実施した初任者研修全国研修会、10年経験者研修会、教員免許状更新講習の三事業について報告がなされ、続いて平成27年度の三事業の実施計画について協議が行われた。平成27年度の初任者研修会では新たに「先進的な学習指導」についての研修プログラムを設けること、また10年経験者研修会は名称を「中堅教員（10年経験者等）研修会」と改め参加対象を広げ、募集人員を増加し、夏期に東日本・西日本で二回行うことなどが承認された。

また、平成27年度の運営組織、当会議の開催日程などについても提案承認された。

日私教研だより

平成27年度の初任者研修会では新たに「先進的な学習指導」についての研修プログラム

平成26年度冬期教員免許状更新講習実施

標記講習（必修12時間）を東日本は12月21～22日に家の光会館（東京都）で、西日本は1月11～12日に京都私学会館（京都市）で開催した。東日本52名、西日本58名が受講、修了認定された。

必修領域の講習は、「教育政策の動向についての理解」「子どもの変化についての理解」「教職についての省察、

「学校の内外における連携協力についての理解」の4項目で構成されている。本講習では、特に私学教員としての必須事項についての知識・技能の習得、今日的な私学教育の課題などの理解に重点をおき、講義の他、グループ討議、KJ法による実習などを取り入れ、各項目の内容を実際に教育の現場でどう役立てていけるのかを具体的に体系的に学んでいく多彩な手法を取り入れている。

平成27年度教員免許状更新講習案内

必修領域を左記日程・会場で実施する。各回とも定員百名で3月16日から受付開始。

- 「夏期東日本」：7月26～27日、アルカディア市ケ谷
- 「夏期西日本」：8月1～2日、兵庫県私学会館
- 「冬期東日本」：12月25～26日、家の光会館（東京都）
- 「冬期西日本」：1月10～11日、兵庫県私学会館

平成27年度一般研修会案内

一 現在決定している研修会の概要

会期・開催地・研究のねらいは以下の通りで、4月以降、順次募集を開始する。

○私学経営研修会

6月4～5日、山形市・ホテルメトロポリタン山形「私学振興と教育の未来」私立学校振興助成法40年 新時代の経営を探る」

○私立学校専門研修会

「教育課程部会」
6月19～20日、東京都江東区・タイム24ビル・かえつ有明中学高等学校、「私学の特色ある教育を目指して」学習指導要領と大学入試の一体改革を考える」(仮)

「法人管理事務運営部会」
8月6日、東京都千代田区・アルカディア市ケ谷（私学会館）、「信頼される学校運営をめざして」入試広報活動の最新事情と情報社会における安全対策」

○第63回全国私学教育研究会 会長野大会

10月29～30日、長野県長野市・ホテル国際21、「新しい時代を担う魅力ある私学教育」安心と信頼に裏打ちされた私学教育の充実を目指して」

※平成27年度に開催される各種研修会・講習の詳細については、日私教研ホームページに随時掲載される実施案内をご覧ください。